

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年1月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋善之

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-6685-1366

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期
会計期間	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成31年 3月1日 至 令和元年 11月30日	自 平成30年 3月1日 至 平成31年 2月28日
売上高 (千円)	4,532,881	4,435,750	5,975,201
経常利益 (千円)	626,268	632,400	834,190
四半期(当期)純利益 (千円)	422,894	470,554	550,191
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,361,275	2,361,275	2,361,275
発行済株式総数 (株)	8,747,642	8,747,642	8,747,642
純資産額 (千円)	9,175,575	9,545,853	9,302,602
総資産額 (千円)	10,454,949	10,911,518	10,282,551
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	48.35	53.79	62.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			26.00
自己資本比率 (%)	87.8	87.5	90.5

回次	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成30年 9月1日 至 平成30年 11月30日	自 令和元年 9月1日 至 令和元年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.58	22.12

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第25期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期会計期間において、当社は株式会社LANTERN ROOMSの株式を100%取得したことに伴い、同社を子会社化しておりますが、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

業績の状況

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、国内外の持続的なスマートフォンゲーム市場の成長・国内家庭用ゲーム市場の順調な拡大を背景に、ゲームコンテンツ市場と関連するキャラクター市場は、世界的にも長期的に高成長が続くと見込まれております。こうした中、当社は令和2年2月期から令和4年2月期までの3ヶ年を実行期間とする中期経営計画「Go to the Next Stage 次のステージへ突き進め！」を策定し、取り組みを進めております。

このような状況下における当第3四半期累計期間（自平成31年3月1日至令和元年11月30日）の経営成績概況は、以下のとおりであります。

まず、本年に9周年を迎えた『うたのプリンスさまっ』におきましては、『劇場版 うたのプリンスさまっ マジLOVEキングダム（以下、劇場版）』（製作委員会運営）を6月より公開、12月12日時点におきまして興行収入は18億円を突破しました。当社におきましても9周年の記念作品や関連イベント・商品リリースを行いました。

関連グッズにおきましては、株式会社ムービックと共同運営にて開催した夏季限定ショップ「SHINING STORE 2019」の後半期間に際し、株式会社グラムのスイーツアクセサリブランド「Q-pot.（キューポット）」とコラボ限定グッズ販売を行う等の自社イベント開催や、他社女性向けイベントへの出展を重ねてまいりました。劇場版の大ヒットによるイベント集客効果は上期より継続し、関連グッズの販売好調は売上高・売上総利益に多大に寄与しております。

なお、劇場版は製作委員会の運営案件であり、本件の収益配分におきましては、令和2年4月に埼玉・メットライフドームにて2日間開催するライブ公演「マジLOVELIVE 7th STAGE」のプレミア先行抽選申込コードを封入したDVD&Blu-rayを12月25日に発売、これらパッケージ商品の収入配分も含め、来期の上半期内に精算する見込みとなりました。

関連CDにおきましては、「ST RISH」7人のソロベストアルバムを企画。7作品のうち、一ノ瀬トキヤ「Target is you!」、神宮寺レン「Rose Rose Romance」、来栖 翔「Sweet Kiss」の3作品を9月より11月にかけてリリースいたしました。これらの結果、関連CDは前年同期を3倍近く上回る売上高・売上総利益を得ることができました。

ゲームアプリ『うたのプリンスさまっ Shining Live』は、上述のソロベストアルバム発売に併せてゲーム内の記念イベントを開催したこともあり順調に売上高・売上総利益を確保いたしました。

一方他社ライセンスグッズは、他社イベントの開催時期が前年と異なることから当四半期におきましては卸売上が前年同期を下回りましたが、一部製品において海外直生産の効果も上がり、継続して採算が改善しております。

また、他社ライセンスのフィギュアにおきましては、クオリティの向上とブランディングの継続が奏功、前年同期を上回る売上高・売上総利益を確保いたしました。

トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンス オブ エネミー エックス）』（以下、『Z/X（ゼクス）』）は好調に推移し、売上高・売上総利益共に、前年同期を大幅に上回りました。

10月よりTVアニメ「Z/X Code reunion（ゼクス コード リユニオン）」と連動して配信を開始したゲームアプリ「Z/X Code OverBoost（ゼクス コード オーバーブースト）」におきましては、リリース当初から想定した売上高を確保するに至らず営業赤字が継続しており、立て直しが大きな課題となっております。継続したアップグレード、魅力的なゲーム内イベントと共にWebプロモーションにも注力し収益改善に努めてまいりますが、当該ゲームアプリの運営方針については、引き続き検討を重ねてまいります。

総じて、『うたのプリンスさまっ』関連音楽CDや、トレーディングカードゲーム『Z/X（ゼクス）』等の利益率が高い商品群の販売好調に伴い、売上総利益率は40.7%と前年同期比5.3ポイント改善。広告・宣伝に係る販促費の増加、及び中期経営計画推進に基づく人員拡充に伴う人件費等、販売費及び一般管理費が増加した結果、当第3

四半期累計期間の売上高は4,435百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益618百万円（同1.5%増）、経常利益632百万円（同1.0%増）、四半期純利益470百万円（同11.3%増）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は8,063百万円で、前事業年度末に比べ187百万円増加しております。主な内容は、売掛金の増加78百万円、商品及び製品の増加97百万円、仕掛品の増加101百万円、映像コンテンツの増加178百万円、その他の増加107百万円などの増加要因に対し、現金及び預金の減少374百万円などの減少要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は2,848百万円で、前事業年度末に比べ441百万円増加しております。主な内容は、無形固定資産の増加350百万円、投資その他の資産の増加127百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少36百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,284百万円で、前事業年度末に比べ429百万円増加しております。主な内容は、買掛金の増加29百万円、賞与引当金の増加22百万円、返品調整引当金の増加6百万円、その他の増加471百万円などの増加要因に対し、未払法人税等の減少70百万円、役員賞与引当金の減少31百万円などの減少要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は81百万円で、前事業年度末に比べ43百万円減少しております。主な内容は、役員退職慰労引当金の減少42百万円などの減少要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は9,545百万円で、前事業年度末に比べ243百万円増加しております。これは、四半期純利益470百万円が計上された一方で、剰余金の配当227百万円が行われたことが主な要因であります。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は41百万円で全て一般管理費に含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,747,642	8,747,642	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,747,642	8,747,642		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年11月30日		8,747,642		2,361,275		2,031,275

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,741,700	87,417	
単元未満株式	普通株式 5,642		
発行済株式総数	8,747,642		
総株主の議決権		87,417	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

令和元年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロッコリー	東京都練馬区豊玉北 五丁目14番6号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(令和元年9月1日から令和元年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成31年3月1日から令和元年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期会計期間 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056,395	6,681,766
売掛金	507,174	585,776
商品及び製品	78,696	175,809
仕掛品	92,166	193,813
原材料及び貯蔵品	797	895
映像コンテンツ	-	178,262
その他	142,599	249,709
貸倒引当金	2,078	2,589
流動資産合計	7,875,750	8,063,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,017	1,219,453
減価償却累計額	214,831	250,434
建物(純額)	1,003,185	969,019
土地	907,414	907,414
その他	131,215	135,850
減価償却累計額	87,530	94,860
その他(純額)	43,684	40,989
有形固定資産合計	1,954,284	1,917,423
無形固定資産	227,616	578,262
投資その他の資産		
その他	232,445	359,933
貸倒引当金	7,546	7,546
投資その他の資産合計	224,898	352,387
固定資産合計	2,406,800	2,848,074
資産合計	10,282,551	10,911,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,207	332,027
未払法人税等	164,471	94,355
返品調整引当金	74,133	80,999
賞与引当金	44,472	66,942
役員賞与引当金	54,000	23,000
その他	215,532	686,898
流動負債合計	854,817	1,284,222
固定負債		
退職給付引当金	22,618	23,368
役員退職慰労引当金	44,816	2,791
その他	57,697	55,282
固定負債合計	125,131	81,442
負債合計	979,948	1,365,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期会計期間 (令和元年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金	2,066,627	2,066,627
利益剰余金	4,873,663	5,116,789
自己株式	781	781
株主資本合計	9,300,785	9,543,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817	1,942
評価・換算差額等合計	1,817	1,942
純資産合計	9,302,602	9,545,853
負債純資産合計	10,282,551	10,911,518

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	4,532,881	4,435,750
売上原価	2,929,230	2,631,667
売上総利益	1,603,650	1,804,083
販売費及び一般管理費	993,904	1,185,465
営業利益	609,746	618,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	191
不動産賃貸料	57,459	56,814
その他	5,339	1,292
営業外収益合計	62,896	58,298
営業外費用		
支払利息	371	229
不動産賃貸費用	45,939	44,239
その他	62	47
営業外費用合計	46,374	44,516
経常利益	626,268	632,400
特別利益		
保険解約返戻金		52,002
特別利益合計		52,002
特別損失		
固定資産除却損	353	49
固定資産処分損	12,205	
リース解約損		192
特別損失合計	12,558	241
税引前四半期純利益	613,710	684,161
法人税等	190,815	213,606
四半期純利益	422,894	470,554

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)
減価償却費	73,334千円	86,987千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	240,552	5.50	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	227,429	26.00	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
1株当たり四半期純利益	48円35銭	53円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	422,894	470,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	422,894	470,554
普通株式の期中平均株式数(株)	8,747,367	8,747,270

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年1月10日

株式会社ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古藤 智弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（令和元年9月1日から令和元年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成31年3月1日から令和元年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの令和元年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。